



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日

上場会社名 株式会社京三製作所 上場取引所 東  
 コード番号 6742 URL <http://www.kvosan.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)戸子台 努  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)吉田 伸之 (TEL) (045)503-8106  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	64,136	10.3	1,603	32.0	1,803	33.1	931	731.1
25年3月期	58,147	△0.6	1,214	△44.0	1,354	△39.0	112	△86.8

(注) 包括利益 26年3月期 1,239百万円(△35.4%) 25年3月期 1,919百万円(78.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	14.84	—	2.7	2.2	2.5
25年3月期	1.79	—	0.3	1.8	2.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	81,627	34,752	42.6	553.78
25年3月期	79,266	34,509	43.5	549.90

(参考) 自己資本 26年3月期 34,752百万円 25年3月期 34,509百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	5,355	△3,999	△18	4,655
25年3月期	156	△2,380	2,020	3,319

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	627	560.2	1.9
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	627	67.4	1.9
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		39.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	13.1	△2,000	—	△1,900	—	△1,600	—	△25.50
通期	66,000	2.9	3,200	99.6	3,200	77.5	1,600	71.8	25.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — 社（ — ）、除外 — 社（ — ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年3月期	62,844,251株	25年3月期	62,844,251株
26年3月期	88,718株	25年3月期	87,473株
26年3月期	62,756,154株	25年3月期	62,757,245株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	57,900	11.0	975	42.4	1,307	36.1	800	—
25年3月期	52,165	△1.8	684	△56.4	960	△46.1	52	△92.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期	12	75	—	—
25年3月期	0	84	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
26年3月期	76,212	—	30,088	—	39.5	—	479	45
25年3月期	73,479	—	29,617	—	40.3	—	471	94

(参考) 自己資本 26年3月期 30,088百万円 25年3月期 29,617百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	20,000	19.1	△1,200	—	△1,100	—	△17	53
通期	60,000	3.6	3,000	129.4	1,500	87.4	23	90

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は3～4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(有価証券関係)	24
(退職給付関係)	25
(税効果会計関係)	28
(セグメント情報等)	30
(関連情報)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32

5. 個別財務諸表 .....	33
(1) 貸借対照表 .....	33
(2) 損益計算書 .....	35
(3) 株主資本等変動計算書 .....	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	39
(継続企業の前提に関する注記) .....	39
(重要な会計方針) .....	39
(貸借対照表関係) .....	42
(損益計算書関係) .....	43
(有価証券関係) .....	43
(税効果会計関係) .....	44
(重要な後発事象) .....	45
6. その他 .....	46
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	46
(2) 役員の異動 .....	46

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策の下支えを背景に緩やかな回復基調となったものの、海外の政治・経済情勢への不透明感から、引き続き楽観視できない状況で推移しました。

また、当社の事業セグメントである信号システム事業および電気機器事業ともに価格競争がますます熾烈となり、受注獲得に向けた事業環境は一段と厳しさを増しております。

このようななか、当社グループは前期より中期経営計画(2012～2014年度)をスタートさせ、海外展開を中心とした成長戦略および生産効率改善をめざした新工場建設など競争力強化に向けた取り組みを推進してまいりました。

受注につきましては、鉄道信号システムにおける国内大口案件の一巡などにより信号システム事業においては前期を下回ったものの、電気機器事業における産業機器用電源装置の需要回復などが寄与し、全体では前期を上回りました。また、売上につきましても、信号システム事業、電気機器事業ともに前期を上回りました。

しかしながら、利益面につきましては、電気機器事業の回復もあり前期を上回ったものの、鉄道信号システムの一部大口案件における受注損失引当金の計上やコストリダクションの遅れが影響し、低水準にとどまりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高63,428百万円(対前期比472百万円増)、売上高64,136百万円(対前期比5,989百万円増)、営業利益1,603百万円(対前期比389百万円増)、経常利益1,803百万円(対前期比448百万円増)、当期純利益931百万円(対前期比819百万円増)となりました。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

#### [信号システム事業]

鉄道信号システムは、受注において山陽新幹線ATC装置や台湾の高速鉄道・在来線向け信号設備のほか、シンガポールの新交通システム向け信号設備などにより底堅く推移したものの、前期を下回る結果となりました。売上は山陽新幹線ATC装置、北海道新幹線向け信号設備、東京メトロ有楽町線ホームドアのほか、中国向け電子連動装置用品などにより堅調に推移したことから、前期を上回りました。

道路交通システムは、LED式信号灯器や制御機が伸長したほか、新型光ビーコンを拡販した結果、受注、売上ともに前期を上回りました。

この結果、当事業では受注高54,249百万円(対前期比2,864百万円減)、売上高55,637百万円(対前期比2,904百万円増)となりました。なお、セグメント利益は4,867百万円(対前期比25百万円減)となります。

#### [電気機器事業]

主力の産業機器用電源装置は、液晶パネル製造装置用および半導体製造装置用ともに需要が回復し、また、通信設備用電源装置も鉄道事業者向け製品の拡販を推進した結果、受注、売上は前期を上回りました。利益面につきましては、前期に比べ改善はみられたものの依然として低調に推移いたしました。

この結果、当事業では受注高9,178百万円(対前期比3,336百万円増)、売上高8,499百万円(対前期比3,085百万円増)となりました。なお、セグメント利益は△22百万円(対前期比833百万円増)となります。

## ②次期の見通し

前期から推進している3ヵ年にわたる当社グループの中期経営計画は、次期が最終年度となります。景気は緩やかな回復基調にあるものの先行きの不透明感は拭いきれず、当社グループの事業領域においても引き続き厳しい競争環境が想定されますが、次期見通しは概ね以下のとおりであります。

信号システム事業は、鉄道信号システムにおいて山陽新幹線ATC装置や仙台市交通局東西線向け信号設備の売上を見込むほか、アジアを中心とした海外展開を強力に推進し、中国向け電子連動装置用品や台湾、インドネシアの在来線向け信号設備などの売上を見込んでおります。さらに、昨年設立いたしましたインド現地法人の事業活動を本格化させ、電子連動装置などの受注に注力してまいります。また、道路交通システムにおいては各地域の交通管制センター関連システムやLED式信号灯器、制御機の拡販に努めてまいります。以上のことから、当事業での次期売上高は55,000百万円を予定しております。

電気機器事業は、産業機器用電源装置において液晶パネル製造装置用、半導体製造装置用ともに需要が高まる見通しであり、次世代新製品の投入・拡販を推進するとともに海外展開を加速し、さらなる事業基盤の強化を図ってまいります。また、通信設備用電源装置は鉄道事業者向け製品の拡販に注力するなど、当事業での次期売上高は11,000百万円を予定しております。

利益面につきましては、売上の増加に加えて今期完成した新工場を最大限活用して生産効率改善を図るとともに、国内・海外の各案件においてコスト管理の強化を通じて採算性を向上させ、利益の拡大を実現してまいります。

以上のことから、当社グループ全体での次期見通しにつきましては、受注高63,000百万円、売上高66,000百万円、営業利益3,200百万円、経常利益3,200百万円、当期純利益1,600百万円を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債および純資産の状況

#### (イ) 資産

当連結会計年度末における流動資産は54,717百万円となり、前連結会計年度末に対し245百万円増加しました。これは主に現金及び預金が1,313百万円増加し、たな卸資産が1,248百万円減少したことによるものであります。

固定資産は26,910百万円となり、前連結会計年度末に対し2,115百万円増加しました。これは主に有形固定資産が本社工場生産拠点再構築に伴う投資等により1,513百万円増加したことに加え、投資その他の資産が投資有価証券の評価益等により544百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は81,627百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,360百万円の増加となりました。

#### (ロ) 負債

当連結会計年度末の流動負債は32,022百万円となり、前連結会計年度末に対し892百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が1,643百万円増加したものの、短期借入金が2,500百万円減少したことによるものであります。

固定負債は14,852百万円となり、前連結会計年度末に対し3,011百万円増加しました。これは主に長期借入金が2,370百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は46,875百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,118百万円の増加となりました。

#### (ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は34,752百万円となり、前連結会計年度末に比べて242百万円の増加となりました。これは利益剰余金が303百万円増加したことによるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

#### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは5,355百万円のプラスとなりました。これは税金等調整前当期純利益1,802百万円に加え、たな卸資産が1,261百万円減少し、仕入債務が1,639百万円増加したことが主な要因であります。

#### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは3,999百万円のマイナスとなりました。これは本社工場生産拠点再構築関連への投資等により、有形固定資産の取得による支出が3,932百万円あったことが主な要因であります。

#### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは18百万円のマイナスとなりました。これは借入金の収支が短期と長期あわせて759百万円プラスとなったものの、配当金の支払い627百万円、その他に含まれるリース債務の返済149百万円があったことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	45.8	45.6	44.7	43.5	42.6
時価ベースの自己資本比率	42.4	38.6	30.0	25.4	26.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.0	25.6	—	0.8	34.8

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出。

(注2) 自己資本比率： 自己資本／総資産

(注3) 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

※株式時価総額： 期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）

(注4) インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュフロー／利払い

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動による  
キャッシュ・フローの数値

※利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

※営業キャッシュ・フローがマイナスである場合は記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、「鉄道や道路交通の信号システム事業」に代表される社会性・公共性の高い業種であることから、堅実な経営基盤の長期的・継続的な確立と株主資本の充実をはかるために、安定的な配当の継続を基本方針としており、中長期的な利益水準に応じた適切な利益配分を実施してまいります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、年間10円の継続を予定しております。なお、配当金支払いに関する基準日ならびに回数の変更は予定しておりません。

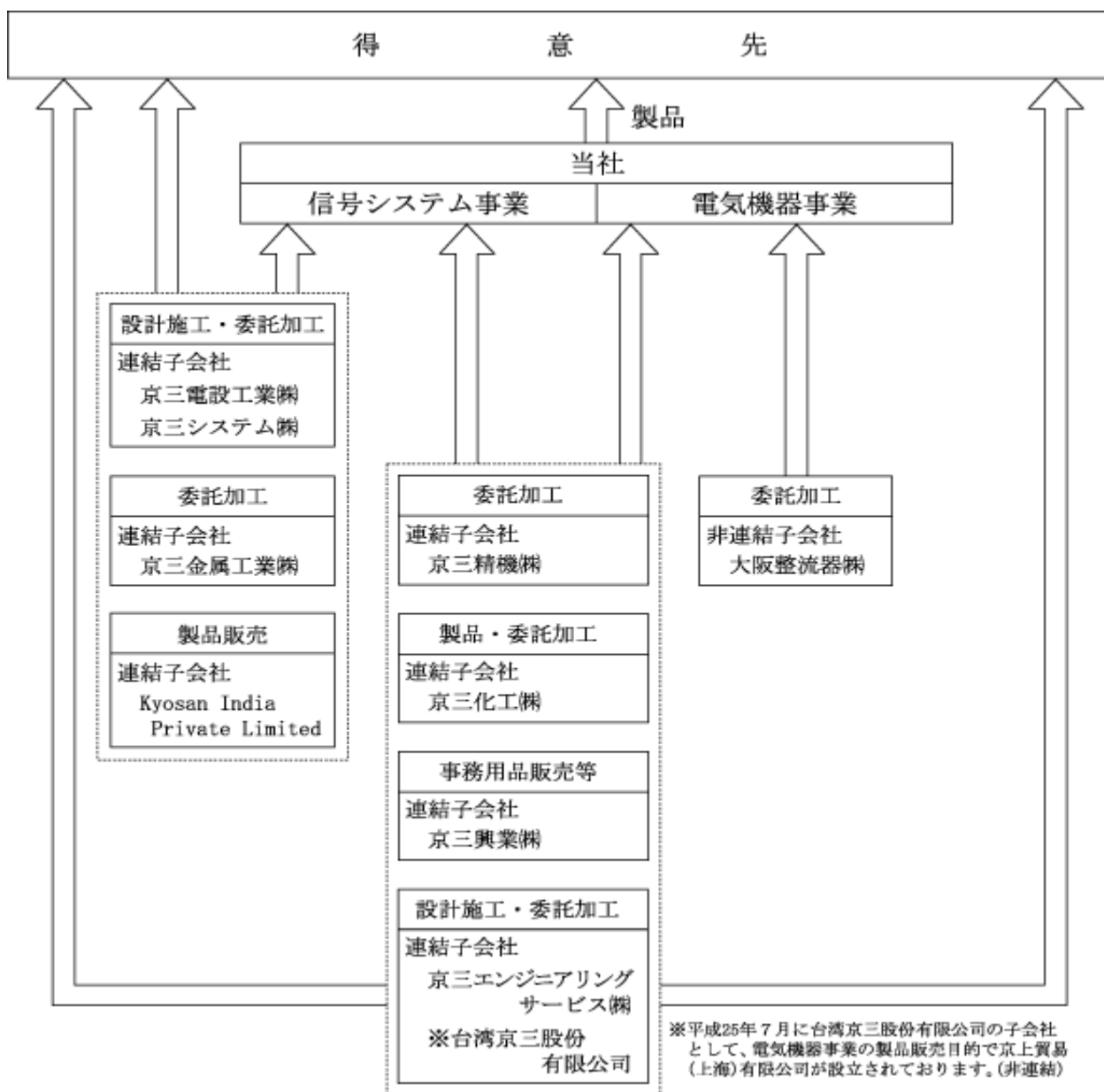
内部留保金につきましては、将来に向けた高度先進技術・新製品の開発に加え、品質向上とコスト低減・生産効率改善のための設備投資など事業基盤の強化に備えてまいります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社)の企業集団は、当社、連結子会社9社、非連結子会社2社の計12社で構成されております。事業部門を基礎として、信号システム事業および電気機器事業の2つを報告セグメントとしており、信号システム事業は鉄道信号システム、道路交通管制システム等の生産・販売を行っており、電気機器事業は半導体応用機器等の生産・販売を行っております。

当企業集団の事業に係わる位置づけは、おおむね次のとおりであります。



平成26年5月12日開催の取締役会において、平成26年7月1日を効力発生日(予定)として、当社の連結子会社である京三精機株式会社と京三化工株式会社の合併について決議いたしました。京三精機株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、京三化工株式会社は解散いたします。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「安全と信頼」をキーワードに、「信号システム事業」「電気機器事業」を展開してまいりました。

当社グループは現在、創立100周年に向けた企業ビジョン《KYOSAN New Vision-100》を掲げ、事業の充実・発展と成果拡大に努めております。このビジョンにおけるわれわれのめざす企業像は、「先進の技術」と「高い品質」を通じて「安全と安心を創造し進化させていく信頼度ナンバーワン企業」であります。

この経営理念のもとに、

- ① 株主各位に対する配当をはじめステークホルダーに対する合理的なリターン
- ② 社会への貢献と地球環境への配慮
- ③ 京三製作所ならびに関係会社で働く人々の幸福と進歩

を経営目的としており、この目的の達成に向け、グループの総力を結集・強化して企業競争力を高め、事業の充実・発展と経営のさらなる効率向上に努めてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、《KYOSAN New Vision-100》の下、平成24年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定し、以下の3項目を重点方針として、全社戦略および事業戦略の推進に取り組んでおります。

- ① 海外展開を中心とした成長戦略の推進
- ② 競争力強化に向けた「技術・品質・コスト・営業」一体の事業構造改革
- ③ 技術立社とグローバル化の根幹としての総合技術力の強化

また、目標とする数値につきましては以下のとおりです。

[平成26年度連結目標経営数値]

経営指標	目標数値
売上高	730億円
営業利益	55億円
ROE	8%以上

しかしながら、中期経営計画2年目となる当連結会計年度の経営成績につきましては、受注・売上等の回復には一定の手応えを感じてはいるものの、利益面では一部大口案件の受注損失引当金の計上やコストリダクションの遅れ等により低調に推移いたしました。この結果、中期経営計画の最終年度となる平成26年度の見通しにつきましても、上記連結目標経営数値の達成を先送りせざるを得ない状況にあります。

これらの状況を真摯に踏まえながら、さらに上記3項目の重点方針推進の加速に全社を挙げて取り組んでまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、国内事業基盤の充実に加えて、アジアを中心とした海外事業展開を強力に推進しており、平成25年1月に鉄道インフラ需要が拡大しているインド共和国において、市場に密着した事業活動の推進を目的とする現地法人を設立いたしました。このほか、既存の台湾現地法人につきましても製造・販売・調達等の事業領域の拡充を図っており、今後ともこうした取り組みをなお一層加速し、当社グループ全体の売上の増加と利益の拡大に努めてまいります。

また、当社グループは、本社工場生産拠点再構築ならびに生産・調達体制の整備・強化に取り組んでおり、平成25年10月に竣工した第Ⅱ期新工場を既に稼働中の第Ⅰ期新工場と一体化した総合工場として稼働させて生産性を大幅に改善してまいります。また、平成26年4月に持分法適用会社化したアクテス京三株式会社へプリント基板実装業務を集約するほか、今後も生産子会社の役割を明確にした再編を行い、コスト低減と品質強化を重点とした生産体制改革に努めてまいります。

当社グループは、信号システム事業をはじめとして社会性・公共性の高い事業を営んでおり、高品質製品を安定的に供給する責務があると考えていることから、品質・技術のさらなる向上とリスクマネジメントの一層の強化に注力してまいります。また、グループ全体の内部統制をさらに深度化し、実効性のある透明性の高い経営を推進することで、信頼度ナンバーワン企業の実現をめざしてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,385	4,699
受取手形及び売掛金	30,212	29,954
製品	3,125	2,845
半製品	2,707	2,426
仕掛品	13,184	12,473
原材料及び貯蔵品	256	280
繰延税金資産	1,523	1,851
その他	142	241
貸倒引当金	△67	△56
流動資産合計	54,472	54,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,258	8,997
機械装置及び運搬具(純額)	897	693
工具、器具及び備品(純額)	684	871
土地	2,450	2,450
リース資産(純額)	150	149
建設仮勘定	2,313	105
有形固定資産合計	11,754	13,267
無形固定資産	1,048	1,106
投資その他の資産		
投資有価証券	10,708	11,137
繰延税金資産	97	168
その他	1,217	1,264
貸倒引当金	△31	△33
投資その他の資産合計	11,992	12,536
固定資産合計	24,794	26,910
資産合計	79,266	81,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,229	13,873
短期借入金	10,000	7,500
1年内返済予定の長期借入金	1,240	2,130
未払法人税等	508	1,151
役員賞与引当金	26	20
受注損失引当金	517	1,345
環境対策引当金	3	44
その他	8,388	5,957
流動負債合計	32,915	32,022
固定負債		
長期借入金	7,010	9,380
長期未払金	325	148
退職給付引当金	4,047	—
退職給付に係る負債	—	4,865
資産除去債務	120	122
環境対策引当金	22	22
その他	315	314
固定負債合計	11,841	14,852
負債合計	44,756	46,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
利益剰余金	20,957	21,261
自己株式	△28	△29
株主資本合計	31,824	32,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,711	3,001
為替換算調整勘定	△25	△6
退職給付に係る調整累計額	—	△369
その他の包括利益累計額合計	2,685	2,624
純資産合計	34,509	34,752
負債純資産合計	79,266	81,627

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	58,147	64,136
売上原価	47,958	53,043
売上総利益	10,188	11,093
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,369	2,428
賞与	660	623
役員賞与引当金繰入額	26	20
退職給付費用	271	330
減価償却費	186	191
荷造及び発送費	885	974
貸倒引当金繰入額	15	△10
その他	4,558	4,932
販売費及び一般管理費合計	8,974	9,490
営業利益	1,214	1,603
営業外収益		
受取配当金	125	139
受取保険金	144	77
受取補償金	25	36
為替差益	55	50
その他	103	114
営業外収益合計	453	417
営業外費用		
支払利息	165	161
資金調達費用	137	41
その他	10	14
営業外費用合計	313	217
経常利益	1,354	1,803
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	—	216
特別利益合計	2	216
特別損失		
固定資産除売却損	192	147
投資有価証券評価損	430	—
ゴルフ会員権評価損	—	3
環境対策引当金繰入額	—	44
その他	—	22
特別損失合計	623	217
税金等調整前当期純利益	733	1,802
法人税、住民税及び事業税	576	1,201
法人税等調整額	45	△329
法人税等合計	621	871
少数株主損益調整前当期純利益	112	931
当期純利益	112	931

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	112	931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,703	289
為替換算調整勘定	104	19
その他の包括利益合計	1,807	308
包括利益	1,919	1,239
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,919	1,239
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,270	4,625	21,473	△28	32,340
当期変動額					
剰余金の配当			△627		△627
当期純利益			112		112
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△515	△0	△515
当期末残高	6,270	4,625	20,957	△28	31,824

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	1,008	△130	—	877	33,217
当期変動額					
剰余金の配当					△627
当期純利益					112
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,703	104	—	1,807	1,807
当期変動額合計	1,703	104	—	1,807	1,292
当期末残高	2,711	△25	—	2,685	34,509



当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,270	4,625	20,957	△28	31,824
当期変動額					
剰余金の配当			△627		△627
当期純利益			931		931
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	303	△0	303
当期末残高	6,270	4,625	21,261	△29	32,127

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	2,711	△25	—	2,685	34,509
当期変動額					
剰余金の配当					△627
当期純利益					931
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	289	19	△369	△60	△60
当期変動額合計	289	19	△369	△60	242
当期末残高	3,001	△6	△369	2,624	34,752

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	733	1,802
減価償却費	1,576	1,696
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	△8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	74	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	244
固定資産除売却損益(△は益)	85	77
投資有価証券評価損益(△は益)	430	—
受取利息及び受取配当金	△125	△171
支払利息	165	161
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△216
売上債権の増減額(△は増加)	△2,553	263
たな卸資産の増減額(△は増加)	724	1,261
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,148	1,639
その他	1,384	△847
小計	1,362	5,903
利息及び配当金の受取額	125	171
利息の支払額	△187	△154
法人税等の支払額	△1,144	△565
営業活動によるキャッシュ・フロー	156	5,355
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△93	△646
定期預金の払戻による収入	—	672
投資有価証券の取得による支出	△27	△58
投資有価証券の売却による収入	—	277
有形固定資産の取得による支出	△1,953	△3,932
有形固定資産の売却による収入	3	14
無形固定資産の取得による支出	△445	△259
その他	135	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,380	△3,999
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,500	△2,500
長期借入れによる収入	3,500	4,500
長期借入金の返済による支出	△5,227	△1,240
配当金の支払額	△627	△627
その他	△124	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,020	△18
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△133	1,335
現金及び現金同等物の期首残高	3,453	3,319
現金及び現金同等物の期末残高	3,319	4,655

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数は9社であります。

主要な連結子会社は、京三電設工業株式会社であります。

子会社のうち大阪整流器株式会社および京上貿易(上海)有限公司は、総資産・売上高・当期純損益および利益剰余金等からみても小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社大阪整流器株式会社および京上貿易(上海)有限公司については、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社の投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社は親会社と同じ決算日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

製品、仕掛品……個別法

半製品、原材料……総平均法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### (イ)有形固定資産(リース資産を除く)

主として当社および国内連結子会社は定率法、在外子会社は定額法または定率法によっております。

建物(建物付属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの……定率法によっております。

b 平成10年4月1日以後に取得したもの……定額法によっております。

建物以外……定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

その他 2～20年

### (ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### (ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### (イ)貸倒引当金

売掛金等の債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (ロ)役員賞与引当金

役員および執行役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

### (ハ)受注損失引当金

受注契約に係る損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて損失見込額を引当計上しております。

### (ニ)環境対策引当金

土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の処理

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金に係る変動金利

(ハ)ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,865百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が369百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ58百万円増加する予定です。

(連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形及びファクタリング対象の買掛金は期末日に決済が行われたものとして処理しており、その額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	433百万円	—百万円
支払手形	356	—
買掛金	1,384	—

- 2 損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	939百万円	1,373百万円

- 3 有形固定資産から控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	15,375百万円	15,426百万円

- 4 担保資産および担保資産に対応する債務

担保資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	3,022百万円	3,179百万円
計	3,022	3,179

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,296百万円	1,148百万円
1年内返済予定の長期借入金	847	1,082
長期借入金	529	868
計	2,673	3,099

- 5 投資有価証券のうち非連結子会社および関連会社の株式

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	10百万円	40百万円

- 6 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメント総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	10,000	7,500
差引額	—	2,500

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	2,258百万円	2,048百万円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	432百万円	571百万円

3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	517百万円	1,345百万円

4 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	155百万円	121百万円
機械装置及び運搬具	31	16
工具、器具及び備品	5	9
ソフトウェア	—	0
計	192	147

5 環境対策引当金繰入額

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

本社および鶴見工場の土壌汚染の浄化等にかかる支出見込額であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,565百万円	649百万円
組替調整額	80	△216
税効果調整前	2,645	432
税効果額	△942	△143
その他有価証券評価差額金	1,703	289
為替換算調整勘定		
当期発生額	104	19
組替調整額	—	—
税効果調整前	104	19
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	104	19
その他包括利益合計	1,807	308



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,844,251	—	—	62,844,251

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,304	1,245	76	87,473

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,245株

単元未満株式の買増請求に応じた売却による減少76株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	313	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	313	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	313	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,844,251	—	—	62,844,251

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,473	1,245	—	88,718

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,245株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	313	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	313	5.0	平成25年9月30日	平成25年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	313	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,385百万円	4,699百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△65	△43
現金及び現金同等物	3,319	4,655

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	8,308	4,010	4,298
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	1,966	2,052	△85
計	10,274	6,062	4,212

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	10,464	5,805	4,659
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	204	223	△18
計	10,669	6,028	4,640

(注) 時価のあるその他有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律に減損処理するとともに、下落率30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を判定し、回復可能性がないと判断された銘柄を減損処理することとしております。

## 2 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について430百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度においては、その他有価証券について減損処理を行っておりません。

## 3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	277	216	—

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度ならびに退職一時金制度を設けております。

また、国内連結子会社4社の内1社は確定給付企業年金制度、3社は確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けており、在外連結子会社2社の内1社においても、確定給付型制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(百万円)

イ 退職給付債務	△7,271
ロ 年金資産	2,423
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△4,847
ニ 未認識数理計算上の差異	778
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	21
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△4,047

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(百万円)

イ 勤務費用	464
ロ 利息費用	107
ハ 期待運用収益	△30
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	70
ホ 過去勤務債務の費用処理額	26
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	637
ト その他	128
計	766

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

1.5%

ハ. 期待運用収益率

2.0%

ニ. 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度ならびに退職一時金制度を設けております。

また、国内連結子会社4社の内1社は確定給付企業年金制度、3社は確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けており、在外連結子会社2社においても、確定給付型制度を設けております。

提出会社および連結子会社において退職給付信託は設定しておりません。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	6,099	百万円
勤務費用	340	〃
利息費用	91	〃
数理計算上の差異の発生額	26	〃
退職給付の支払額	△281	〃
過去勤務費用の発生額	—	〃
その他	—	〃
退職給付債務の期末残高	6,276	〃

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	1,573	百万円
期待運用収益	31	〃
数理計算上の差異の発生額	40	〃
事業主からの拠出額	195	〃
退職給付の支払額	△115	〃
その他	—	〃
年金資産の期末残高	1,725	〃

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	320	百万円
退職給付費用	228	〃
退職給付の支払額	△33	〃
制度への拠出額	△202	〃
退職給付に係る負債の期末残高	314	〃

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	7,535	百万円
年金資産	△2,670	〃
	4,865	〃
非積立型制度の退職給付債務	—	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,865	〃
退職給付に係る負債	4,865	〃
退職給付に係る資産	—	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,865	〃

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	340	百万円
利息費用	91	〃
期待運用収益	△31	〃
数理計算上の差異の費用処理額	190	〃
過去勤務費用の費用処理額	21	〃
簡便法で計算した退職給付費用	228	〃
その他	—	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	841	〃

- (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	—	百万円
未認識数理計算上の差異	△573	〃
合計	△573	〃

- (7) 年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

保険資産(一般勘定)	73%
債権	10%
株式	16%
その他	1%
合計	100%

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	2.0%

## 3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、133百万円でありました。

（税効果会計関係）

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
（繰延税金資産）		
未払賞与	565百万円	544百万円
未払事業税	55	103
退職給付引当金	1,420	—
退職給付に係る負債	—	1,705
減損損失	692	690
たな卸資産評価損	360	682
投資有価証券評価損	255	255
その他	834	687
繰延税金資産小計	4,184	4,669
評価性引当額	△1,094	△1,131
繰延税金資産合計	3,090	3,538
（繰延税金負債）		
その他有価証券評価差額金	△1,467百万円	△1,516百万円
資産除去債務	△1	△1
繰延税金負債合計	△1,468	△1,518
繰延税金資産（負債）の純額	1,621	2,020

（注） 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	1,523百万円	1,851百万円
固定資産—繰延税金資産	97	168
計	1,621	2,020

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	10.7	4.5
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△8.6	△3.6
住民税均等割	4.7	1.9
試験研究費税額控除	△4.4	△5.6
受取配当金連結消去	5.9	3.2
外国税額等	4.9	—
評価性引当額	29.9	6.9
税率変更等による期末繰延税金資 産の減額修正	—	6.7
その他	3.6	△3.7
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	84.7%	48.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号)」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が120百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が120百万円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	52,732	5,414	58,147	—	58,147
セグメント間の内部 売上高または振替高	3	2,408	2,411	△2,411	—
計	52,736	7,822	60,558	△2,411	58,147
セグメント利益 または損失(△)	4,892	△855	4,037	△2,822	1,214
セグメント資産	63,031	8,802	71,834	7,432	79,266
その他の項目					
減価償却費	1,074	310	1,384	192	1,576
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,947	1,174	3,122	576	3,699

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,822百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額は7,432百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	55,637	8,499	64,136	—	64,136
セグメント間の内部 売上高または振替高	4	2,008	2,013	△2,013	—
計	55,641	10,508	66,150	△2,013	64,136
セグメント利益 または損失(△)	4,867	△22	4,845	△3,242	1,603
セグメント資産	62,472	10,226	72,698	8,929	81,627
その他の項目					
減価償却費	1,084	423	1,508	187	1,696
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,899	832	2,732	628	3,360

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用3,242百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額は8,929百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。



## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
53,347	4,561	238	58,147

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道株式会社	5,823	信号システム事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
54,596	9,341	198	64,136

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	1株当たり純資産額	549円	90銭	553円
1株当たり当期純利益金額	1円	79銭	14円	84銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。  
 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、5.89円減少しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	1株当たり当期純利益金額			
当期純利益(百万円)		112		931
普通株主に帰属しない金額(百万円)		—		—
普通株式に係る当期純利益(百万円)		112		931
普通株式の期中平均株式数(千株)		62,757		62,756

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,410	3,767
受取手形	1,727	1,763
売掛金	25,873	25,636
製品	3,000	2,759
半製品	2,493	2,178
仕掛品	11,670	11,093
原材料及び貯蔵品	106	115
未収入金	812	1,006
前払費用	57	45
繰延税金資産	1,204	1,599
短期貸付金	460	650
その他	8	6
貸倒引当金	△66	△56
流動資産合計	49,758	50,567
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,660	8,361
構築物（純額）	197	251
機械及び装置（純額）	833	634
車両運搬具（純額）	21	23
工具、器具及び備品（純額）	622	785
土地	1,457	1,457
リース資産（純額）	83	56
建設仮勘定	2,309	105
有形固定資産合計	10,186	11,676
無形固定資産		
借地権	88	88
ソフトウェア	888	906
その他	20	20
無形固定資産合計	997	1,016
投資その他の資産		
投資有価証券	10,416	10,827
関係会社株式	1,193	1,193
長期前払費用	70	36
繰延税金資産	49	—
その他	823	912
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	12,535	12,952
固定資産合計	23,720	25,645
資産合計	73,479	76,212

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	346	161
買掛金	11,139	12,916
短期借入金	12,083	9,897
1年内返済予定の長期借入金	1,240	2,130
リース債務	66	40
未払金	1,984	970
未払消費税等	342	255
未払費用	1,438	1,404
未払法人税等	262	922
前受金	2,835	2,020
預り金	166	96
受注損失引当金	517	1,345
環境対策引当金	3	44
流動負債合計	32,427	32,205
固定負債		
長期借入金	7,010	9,380
リース債務	104	86
長期未払金	325	148
退職給付引当金	3,751	4,005
資産除去債務	110	111
環境対策引当金	22	22
繰延税金負債	—	86
その他	111	78
固定負債合計	11,434	13,919
負債合計	43,861	46,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
資本準備金	4,625	4,625
利益剰余金	16,141	16,314
利益準備金	1,104	1,104
その他利益剰余金	15,036	15,209
別途積立金	10,500	10,500
繰越利益剰余金	4,536	4,709
自己株式	△28	△29
株主資本合計	27,008	27,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,608	2,907
評価・換算差額等合計	2,608	2,907
純資産合計	29,617	30,088
負債純資産合計	73,479	76,212

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	52,165	57,900
売上原価		
製品期首たな卸高	3,573	3,000
当期製品製造原価	42,761	47,372
当期製品仕入高	822	1,495
合計	47,157	51,868
製品他勘定振替高	131	120
製品期末たな卸高	3,000	2,759
製品売上原価	44,025	48,988
売上総利益	8,139	8,912
販売費及び一般管理費		
運搬費	876	965
広告宣伝費	87	103
役員報酬	469	469
給料及び手当	2,415	2,476
退職給付費用	189	250
貸倒引当金繰入額	14	△9
福利厚生費	420	422
交際費	152	159
旅費及び交通費	403	420
通信費	76	77
減価償却費	144	140
賃借料	353	347
租税公課	126	127
研究開発費	840	1,071
その他	883	913
販売費及び一般管理費合計	7,454	7,937
営業利益	684	975
営業外収益		
受取配当金	236	286
受取保険金	131	60
固定資産賃貸料	162	166
受取補償金	22	26
雑収入	104	72
営業外収益合計	658	611
営業外費用		
支払利息	170	170
固定資産賃貸費用	70	63
資金調達費用	137	41
雑支出	3	4
営業外費用合計	382	279
経常利益	960	1,307

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	—	216
特別利益合計	2	216
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	172	132
投資有価証券評価損	430	—
環境対策引当金繰入額	—	44
その他	—	9
特別損失合計	602	185
税引前当期純利益	359	1,338
法人税、住民税及び事業税	311	946
法人税等調整額	△4	△408
法人税等合計	307	538
当期純利益	52	800

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,270	4,625	4,625	1,104	10,500	5,111	16,716
当期変動額							
剰余金の配当						△627	△627
当期純利益						52	52
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△574	△574
当期末残高	6,270	4,625	4,625	1,104	10,500	4,536	16,141

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△28	27,583	958	958	28,542
当期変動額					
剰余金の配当		△627			△627
当期純利益		52			52
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,650	1,650	1,650
当期変動額合計	△0	△575	1,650	1,650	1,075
当期末残高	△28	27,008	2,608	2,608	29,617

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,270	4,625	4,625	1,104	10,500	4,536	16,141
当期変動額							
剰余金の配当						△627	△627
当期純利益						800	800
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	172	172
当期末残高	6,270	4,625	4,625	1,104	10,500	4,709	16,314

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△28	27,008	2,608	2,608	29,617
当期変動額					
剰余金の配当		△627			△627
当期純利益		800			800
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			298	298	298
当期変動額合計	△0	172	298	298	470
当期末残高	△29	27,181	2,907	2,907	30,088



(4) 個別財務諸表に関する注記事項

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品、仕掛品……個別法

半製品、原材料……総平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物付属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの……定率法によっております。

b 平成10年4月1日以後に取得したもの……定額法によっております。

建物以外……定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械装置 8～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

売掛金等の債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度より費用処理しております。

##### 役員賞与引当金

役員および執行役員の賞与支給に備えるため、事業年度における支給見込額に基づき、計上しております。

##### 受注損失引当金

受注契約に係る損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて損失見込額を引当計上しております。

##### 環境対策引当金

土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

#### 5. 費用収益の計上基準

##### 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

#### 6. ヘッジ会計の方法

##### (イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。

##### (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金に係る変動金利

##### (ハ)ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

##### (ニ)ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

退職給付に係る会計処理

財務諸表に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（貸借対照表関係）

- 1 期末日満期手形及びファクタリング対象の買掛金は期末日に決済が行われたものとして処理しており、その額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	433百万円	—百万円
支払手形	63	—
買掛金	1,384	—

- 2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金	23百万円	23百万円
未収入金	774	855
短期貸付金	460	650
買掛金	1,689	1,759
短期借入金	2,083	2,397

- 3 担保資産および担保資産に対応する債務

担保資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	2,928百万円	3,103百万円
計	2,928	3,103

担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,202百万円	1,148百万円
1年内返済予定の長期借入金	847	1,082
長期借入金	529	868
計	2,579	3,099

- 4 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメント総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	10,000	7,500
差引額	—	2,500

（損益計算書関係）

1 関係会社からの製品、部品および委託加工費の仕入高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	14,418百万円	15,209百万円

2 製品他勘定振替高のうち主なもの

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
有形固定資産へ振替	131百万円	120百万円

3 関係会社に係る営業外収益

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
固定資産賃貸料	150百万円	152百万円
受取配当金	114	150

4 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	138百万円	118百万円
構築物	14	0
機械及び装置	13	4
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	5	9
計	172	132

5 環境対策引当金繰入額

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

本社および鶴見工場の土壌汚染の浄化等にかかる支出見込額であります。

（有価証券関係）

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式1,193百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式1,193百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	340百万円	342百万円
未払事業税	36	85
退職給付引当金	1,334	1,425
役員退職慰労未払金	39	27
減損損失	692	690
たな卸資産評価損	360	682
投資有価証券評価損	255	255
その他	654	611
小計	3,714	4,121
評価性引当額	△1,018	△1,016
繰延税金資産合計	2,695	3,104
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△1,440百万円	△1,589百万円
資産除去債務	△1	△1
繰延税金負債合計	△1,442	△1,590
繰延税金資産(負債)の純額	1,253	1,513

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	1,204百万円	1,599百万円
固定資産—繰延税金資産	49	△86
計	1,253	1,513

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	15.6	4.3
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△14.0	△4.8
住民税均等割	8.5	2.3
試験研究費税額控除	△9.0	△7.5
外国税額等	10.0	—
評価性引当額	41.2	△0.3
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	—	8.0
その他	△5.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	85.3%	40.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号)」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が107百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が107百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
信号システム事業	54,948	4.9
電気機器事業	8,023	87.7
合計	62,971	11.2

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
信号システム事業	54,249	△5.0	37,540	△3.6
電気機器事業	9,178	57.1	2,464	38.0
合計	63,428	0.7	40,005	△1.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績を別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
信号システム事業	55,637	5.5
電気機器事業	8,499	57.0
合計	64,136	10.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
東海旅客鉄道株式会社	5,823	10.0	4,484	7.0

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

該当事項はありません。